



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社
 （旧上場会社名 三井製糖株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 森本 卓
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営企画グループ担当 （氏名） 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)6692
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	108,887	△4.4	3,631	△25.1	3,788	△24.0	2,764	14.1
2020年3月期	113,854	8.1	4,848	29.5	4,982	△51.7	2,422	△64.7

（注）包括利益 2021年3月期 3,440百万円（88.0%） 2020年3月期 1,830百万円（△73.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.57	—	3.3	2.6	3.3
2020年3月期	93.27	—	2.9	3.5	4.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △494百万円 2020年3月期 △931百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	146,710	91,680	58.1	3,315.56
2020年3月期	141,705	92,395	58.4	3,218.77

（参考）自己資本 2021年3月期 85,213百万円 2020年3月期 82,727百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,124	△4,020	△4,787	17,691
2020年3月期	11,167	△7,146	△3,425	15,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,285	53.6	1.6
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,285	46.5	1.5
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		54.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	146,000	-	5,500	-	4,500	-	3,600	-	110.98

- （注） 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付の大日本明治製糖株式会社との経営統合にあたり、同社の株主に対して同日付で普通株式6,738,222株を交付しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該交付後の発行済株式数（自己株式数を除く）を反映し、算定しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料20ページ「4.（5）連結財務諸表及び主な注記 会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,333,480株	2020年3月期	28,333,480株
2021年3月期	2,632,322株	2020年3月期	2,631,827株
2021年3月期	25,701,461株	2020年3月期	25,973,526株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,388	△6.4	3,162	△22.0	4,113	△31.9	3,847	△13.7
2020年3月期	59,157	△3.3	4,055	42.9	6,038	△40.4	4,455	△39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	149.68	-
2020年3月期	171.53	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	106,390	75,650	71.1	2,943.47
2020年3月期	97,955	72,960	74.5	2,838.75

（参考）自己資本 2021年3月期 75,650百万円 2020年3月期 72,960百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社は、2021年4月1日付の三井製糖(株)と大日本明治製糖(株)の経営統合により、商号を「DM三井製糖ホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。以下の当期の経営成績は、当該経営統合以前の三井製糖グループに関する概況であります。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等により、社会経済活動が大きく制限され、企業業績のみならず雇用環境も含め、全般的に厳しい状況で推移いたしました。また、期末に至っても感染収束時期の見通しが立たない状態が続いていることから、先行きへの不透明感は依然として強く、基本的に企業活動や個人消費の低迷が続くことが想定されます。

このような状況下、当社グループでも全国的な経済活動縮小の影響を大きく受ける中で、販売状況に呼応した生産の最適化や各種経費の節減を行うと共に、各社間の連携を推進し、引き続き既存事業の基盤強化と成長領域の事業拡大に取り組んでまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は1ポンド当たり10セント前半でスタートし、直後には約13年ぶりの安値となる9セント台まで急落いたしました。以降は、新型コロナウイルスの感染動向と砂糖需給を巡る思惑が交錯し、緩やかな上昇基調で推移いたしました。期の中頃からは、世界的な金融緩和による投機資金の流入などにより、14セント前半から15セント半ばの間で小刻みに上下する展開を経て、原油価格の回復とともに、2月には約4年ぶりの高値となる18セント後半にまで達しましたが、その後は落ち着きを見せ、14セント後半で期末を迎えました。また、精製上白糖大袋の国内市中相場につきましては、1kg当たり187円～188円で始まりましたが、海外粗糖相場の高騰を受け、3月に約4年ぶりに出荷価格を5円引き上げた結果、192円～193円にて期末を迎えました。

販売面では、2020年5月の緊急事態宣言解除後に経済活動の回復を図るための政府の各種施策や、自粛期間中に生まれた巣ごもり消費などにより、一時は家庭用の出荷が上向きしました。しかしながら、2回目の緊急事態宣言の発出により、土産物や外食向けといった業務用需要が再度減少し、生産面で安定操業に努めたものの減収減益となりました。

連結子会社では、生和糖業(株)は、サトウキビ生産量の増加や歩留まりの向上による原価率の大幅改善などにより増収増益となりました。北海道糖業(株)は、原料てん菜は豊作でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う白糖販売量減の影響による製品在庫の増加と原価率の悪化を招き減益となりました。SIS' 88 Pte Ltdは、シンガポール国内の外出規制による家庭用需要の増加があったものの、円高の影響もあり減収となりました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高87,450百万円、営業利益1,689百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白糖大袋1kg当たり）

始値 187円～188円 終値 192円～193円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 10.39セント 高値 18.94セント 安値 9.05セント 終値 14.77セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、パラチノースの国内向け販売量は持ち直し、海外向け販売量は堅調に推移いたしました。また、さとうきび抽出物の除菌用及び食品用需要が国内外ともに伸長したことから、売上高は前期並であったものの増益となりました。

連結子会社におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収となりましたが、(株)タイショーテクノスは、前期に実施した生産集約により原価率が改善されたこと等により増益となり、ニュートリー(株)は、販売管理費の改善が奏功し増益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高19,475百万円、営業利益1,045百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、施設の老朽化などに伴う修繕工事を実施いたしました。新規賃貸の開始などが寄与し、売上高1,961百万円、営業利益897百万円と前期並の実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108,887百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は3,631百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを628百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬(株)とNovartis Pharma AG (以下「ノバルティス社」という。)との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。また、干ばつによるサトウキビの不作でタイ国関連会社損益が大幅に悪化したことを主要因として持分法による投資損失を計上した他、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益を特別利益として計上いたしました。以上により、経常利益は3,788百万円(前連結会計年度比24.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,764百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進むにつれ、徐々に回復基調になるとの予想がある一方、緊急事態宣言や自粛要請の発出・解除に応じた一進一退の動きが繰り返されることも懸念され、先行きの不透明感が今後も続くものと予測しております。

このような状況下、当社は、2021年4月1日付の三井製糖(株)と大日本明治製糖(株)の経営統合により、商号を「DM三井製糖ホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。統一された経営戦略の下、両社の経営資源を集中し、サプライチェーンや業務の見直しによる効率化、砂糖生産体制の強化などにより、安心安全かつ持続可能な供給体制を維持するとともに、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

次期連結会計年度における各セグメントの取り組み課題は、次の通りであります。

(砂糖事業)

国内砂糖事業につきましては、①安定供給のための投資を維持しつつ、人口減少等の社会構造の変化に対応するための自動化や省力化、②生産や物流現場における人手不足等のわが国全体に関する課題を見据えた生産、販売、物流に至るサプライチェーン全体の最適化の追求、③スプーン印・ばら印のブランド力を活かした競争力のある商品展開と、マーケットニーズの変化に対応した顧客目線による営業活動を推進してまいります。

海外砂糖事業につきましては、堅調な経済成長を持続するASEAN・中国エリアにおいて、①シンガポールの連結子会社SIS' 88 Pte Ltdの競争力強化、②中国食品事業におけるBtoB、BtoCをカバーする砂糖のサプライチェーンの構築、③タイ国関連会社の新工場での高品質精製糖の生産体制確立を推進してまいります。

(ライフ・エナジー事業) ※2021年4月1日付でフードサイエンス事業から名称改正

ライフ・エナジー事業につきましては、食品が持つ栄養や機能性を活かし、人々の暮らしにおいて日々のパフォーマンスを維持向上させるとともに、個々人のライフステージに見合った食品を提供することで健康寿命の延伸に貢献することを目指してまいります。当社グループの知見のみならず、他社との連携やM&Aなどによる外部資源の活用も視野に入れながら収益力の拡大を図ってまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ創出に努めるとともに、工場跡地の開発を進め、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

(その他)

当社グループは既報の通り、2021年1月15日付で日本甜菜製糖(株)と資本業務提携契約を締結いたしました。わが国の精製糖業界に永年携わってきた各社がこれまで培ってきた生産技術、品質やコスト管理手法、物流・原料調達をはじめとする広範な経営ノウハウを結集、安定的国内供給体制をさらに強固なものとし、国際競争力を強化して成長を図るべく提携してまいります。

また、当社は、2021年4月1日付で、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたしました。加えて、同日付で、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置いたしました。独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、取締役の指名及び報酬に関する透明性及び公正性をより向上させてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して5,005百万円増加し146,710百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加2,277百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,279百万円、建設仮勘定の増加1,174百万円、繰延税金資産の増加1,158百万円等があった一方で、のれんの減少932百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して5,721百万円増加し55,030百万円となりました。これは主に長期仮受金の増加5,285百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して715百万円減少し91,680百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,764百万円、退職給付に係る調整累計額の増加530百万円等があった一方で、剰余金の配当1,285百万円、非支配株主持分の減少3,201百万円等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で11,124百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で8,808百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,277百万円増加し、17,691百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,124百万円（前連結会計年度は資金の増加11,167百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益5,251百万円、減価償却費5,440百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払3,452百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4,020百万円（前連結会計年度は資金の減少7,146百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出5,680百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,787百万円（前連結会計年度は資金の減少3,425百万円）となりました。

これは主に配当金の支払1,283百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,764百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	61.1	58.4	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	52.0	37.7	34.4
債務償還年数（年）	1.6	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	162.60	128.42	112.07

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社（経営統合以前の三井製糖(株)）では株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目途として、都度の経営環境を考慮しつつ株主還元策を決定してまいりました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は50円となります。

持株会社体制へ移行した次期（2022年3月期）以降におきましても、当社の現状及び将来的な財務状況につきましては強いキャッシュ創出力が継続的に維持されることが見込まれております。当社では引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としてまいります。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目処とした株主還元を行ってまいります。

次期につきましては、「1.(1)②今後の見通し」に記載した通り、新型コロナウイルス感染症の動向に伴う先行きの不透明感が継続していることから、1株当たり配当金は60円（中間30円、期末30円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループの事業内容に重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,520	17,797
受取手形及び売掛金	9,280	9,473
リース投資資産	352	364
商品及び製品	22,634	22,799
仕掛品	1,342	1,191
原材料及び貯蔵品	4,947	6,227
その他	3,084	3,079
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	57,156	60,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 40,418	※3 40,531
減価償却累計額	△25,170	△25,454
建物及び構築物(純額)	15,248	15,076
機械装置及び運搬具	※3 85,801	※3 87,963
減価償却累計額	△66,973	△69,381
機械装置及び運搬具(純額)	18,827	18,581
工具、器具及び備品	2,711	2,780
減価償却累計額	△2,189	△2,288
工具、器具及び備品(純額)	521	492
土地	18,148	18,148
リース資産	915	1,443
減価償却累計額	△587	△876
リース資産(純額)	327	566
建設仮勘定	788	1,963
有形固定資産合計	53,862	54,828
無形固定資産		
のれん	4,639	3,707
その他	3,017	2,757
無形固定資産合計	7,657	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,413	※1 10,831
関係会社出資金	※1 2,191	※1 2,516
長期貸付金	20	22
退職給付に係る資産	210	1,188
繰延税金資産	1,881	3,040
リース投資資産	6,560	6,204
その他	805	732
貸倒引当金	△53	△47
投資その他の資産合計	23,028	24,487
固定資産合計	84,548	85,781
資産合計	141,705	146,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,044	8,531
短期借入金	6,103	6,710
1年内返済予定の長期借入金	2,120	1,970
リース債務	99	262
未払費用	4,035	3,764
未払法人税等	2,424	2,633
役員賞与引当金	36	49
資産除去債務	28	21
その他	3,618	3,836
流動負債合計	26,510	27,779
固定負債		
長期借入金	11,330	10,560
リース債務	253	329
繰延税金負債	471	402
役員退職慰労引当金	223	108
退職給付に係る負債	2,893	2,800
資産除去債務	282	297
長期仮受金	※4 5,931	※4 11,217
その他	1,411	1,535
固定負債合計	22,799	27,251
負債合計	49,309	55,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,768
利益剰余金	79,469	80,948
自己株式	△5,215	△5,216
株主資本合計	82,628	84,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	637
繰延ヘッジ損益	△197	73
為替換算調整勘定	△63	△488
退職給付に係る調整累計額	△123	407
その他の包括利益累計額合計	99	629
非支配株主持分	9,668	6,466
純資産合計	92,395	91,680
負債純資産合計	141,705	146,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	113,854	108,887
売上原価	87,842	84,555
売上総利益	26,011	24,331
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,577	1,478
配送費	5,144	5,113
給料及び賞与	※1 4,253	※1 4,273
役員賞与引当金繰入額	36	33
退職給付費用	※1 212	※1 235
その他	※1 9,937	※1 9,564
販売費及び一般管理費合計	21,162	20,699
営業利益	4,848	3,631
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	101	78
受取ロイヤリティー	1,344	633
雑収入	276	443
営業外収益合計	1,723	1,156
営業外費用		
支払利息	86	99
固定資産除却損	76	35
持分法による投資損失	931	494
設備撤去費	312	240
雑損失	181	130
営業外費用合計	1,589	1,000
経常利益	4,982	3,788
特別利益		
固定資産処分益	11	18
投資有価証券売却益	209	1,725
補助金収入	379	—
受取保険金	※2 266	—
持分変動利益	—	26
特別利益合計	867	1,770
特別損失		
固定資産除却損	※3 359	※3 306
固定資産圧縮損	328	—
投資有価証券評価損	249	—
環境対策費	234	—
特別損失合計	1,171	306
税金等調整前当期純利益	4,678	5,251
法人税、住民税及び事業税	3,849	3,802
法人税等調整額	△1,771	△1,481
法人税等合計	2,077	2,320
当期純利益	2,600	2,930
非支配株主に帰属する当期純利益	177	165
親会社株主に帰属する当期純利益	2,422	2,764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,600	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	180
繰延ヘッジ損益	141	△22
為替換算調整勘定	△120	△498
退職給付に係る調整額	△340	590
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	260
その他の包括利益合計	△769	510
包括利益	1,830	3,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,668	3,294
非支配株主に係る包括利益	162	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	79,157	△2,910	84,622
当期変動額					
剰余金の配当			△2,111		△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				△2,305	△2,305
連結子会社株式の取得による持分の増減		△583			△583
連結子会社株式の売却による持分の増減		583			583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	△2,305	△1,993
当期末残高	7,083	1,291	79,469	△5,215	82,628

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	36	△99	180	853	9,587	95,063
当期変動額							
剰余金の配当							△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益							2,422
自己株式の取得							△2,305
連結子会社株式の取得による持分の増減							△583
連結子会社株式の売却による持分の増減							583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	△234	35	△303	△754	80	△673
当期変動額合計	△252	△234	35	△303	△754	80	△2,667
当期末残高	483	△197	△63	△123	99	9,668	92,395

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	79,469	△5,215	82,628
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		476			476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	476	1,479	△0	1,955
当期末残高	7,083	1,768	80,948	△5,216	84,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	483	△197	△63	△123	99	9,668	92,395
当期変動額							
剰余金の配当							△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益							2,764
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	270	△424	530	530	△3,201	△2,671
当期変動額合計	154	270	△424	530	530	△3,201	△715
当期末残高	637	73	△488	407	629	6,466	91,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,678	5,251
減価償却費	5,191	5,440
固定資産処分損益 (△は益)	△16	△18
固定資産除却損	436	342
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△1,725
持分法による投資損益 (△は益)	931	494
持分変動損益 (△は益)	—	△26
のれん償却額	746	741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△221
受取利息及び受取配当金	△102	△79
支払利息	86	99
補助金収入	△379	—
受取保険金	△266	—
固定資産圧縮損	328	—
売上債権の増減額 (△は増加)	555	△251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,187	△1,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,243	583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	243	△304
その他	5,935	6,141
小計	13,847	14,995
利息及び配当金の受取額	102	79
補助金の受取額	379	—
保険金の受取額	266	—
固定資産の除却による支出	△159	△398
利息の支払額	△94	△99
災害損失の支払額	△54	—
法人税等の支払額	△3,119	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,167	11,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△6,919	△5,680
有形固定資産の売却による収入	313	19
投資有価証券の取得による支出	△283	△14
投資有価証券の売却による収入	254	1,889
関係会社出資金の払込による支出	△548	—
事業譲受による支出	△50	—
無形固定資産の取得による支出	△106	△211
その他	△107	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,684	11,242
短期借入金の返済による支出	△9,432	△10,634
長期借入れによる収入	11,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,720	△2,120
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,305	△0
配当金の支払額	△2,106	△1,283
非支配株主への配当金の支払額	△79	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,091	△2,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,221	—
その他	△96	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△4,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	14,825	15,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,414	※1 17,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)、三井製糖吸収分割準備(株)

なお、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、三井製糖吸収分割準備(株)を連結の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、The Kumphawapi Sugar Co., Ltd.、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ. デリバティブ
原則として、時価法
- ハ. たな卸資産
主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物
15～47年
機械装置及び運搬具
4～10年
- ロ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,065百万円	8,429百万円
関係会社出資金	2,191百万円	2,516百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	6,729百万円	8,219百万円
(株)ホクイー	13百万円	—百万円
計	6,742百万円	8,219百万円

※3. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	2,493	2,566

※4. フィンゴリモド「F T Y720」にかかる受取ロイヤルティの収益の認識をしていない部分の入金によるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1,093百万円	923百万円

※2. 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年に発生した台風21号等に係る受取保険金として、266百万円を特別利益に計上しております。

※3. 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

旧岡山工場、旧長田工場の生産設備の撤去費用等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

旧長田工場の生産設備の撤去費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,631	1,000	—	2,631
合計	1,631	1,000	—	2,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	642	25.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年10月31日取締役会決議による1株当たり配当額には、スプーン印60周年記念配当7.0円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、スプーン印60周年記念配当8.0円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2019年9月25日に完了しました。この自己株式の取得による増加1,000千株、2,304百万円を当連結会計年度に含んでおります。この取得等により、当連結会計年度において自己株式2,305百万円が増加し、当連結会計年度末において自己株式が5,215百万円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	2,631	0	—	2,632
合計	2,631	0	—	2,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	642	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	642	25.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	25.0	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	15,520百万円	17,797百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106	△106
現金及び現金同等物	15,414	17,691

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当連結会計年度は販売量が減少し、経営成績に影響を及ぼしました。翌連結会計年度は、需要が回復基調に向かうと仮定し、連結財務諸表作成時において入手可能な情報を考慮し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,145	19,766	1,942	113,854	—	113,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	138	67	248	△248	—
計	92,188	19,904	2,009	114,102	△248	113,854
セグメント利益	3,240	679	928	4,848	—	4,848
セグメント資産	91,581	17,374	19,006	127,962	13,742	141,705
その他の項目						
減価償却費	4,380	573	236	5,190	1	5,191
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,614	483	69	6,167	111	6,278

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,450	19,475	1,961	108,887	—	108,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	157	75	276	△276	—
計	87,493	19,632	2,037	109,163	△276	108,887
セグメント利益	1,689	1,045	897	3,631	—	3,631
セグメント資産	92,696	17,489	19,365	129,551	17,159	146,710
その他の項目						
減価償却費	4,664	548	226	5,440	0	5,440
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,256	1,555	769	5,580	228	5,808

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額17,159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	49,041	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,209	砂糖事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	47,295	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	9,113	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	259	487	—	746	—	746
当期末残高	3,561	1,077	—	4,639	—	4,639

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	253	487	—	741	—	741
当期末残高	3,116	590	—	3,707	—	3,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 3,218円77銭 1株当たり当期純利益金額 93円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,315円56銭 1株当たり当期純利益金額 107円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,395	91,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,668	6,466
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,668)	(6,466)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,727	85,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	25,701,653	25,701,158

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,422	2,764
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,422	2,764
期中平均株式数(株)	25,973,526	25,701,461

(重要な後発事象)

当社及び大日本明治製糖(株)は、2021年2月22日開催の両社の臨時株主総会における承認及び両社の経営統合に必要な関係当局からの許認可等の取得を受け、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、大日本明治製糖(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

詳細は、2020年10月15日発表の「大日本明治製糖株式会社との株式交換契約の締結、吸収分割による持株会社体制への移行、商号の変更並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」及び「三井製糖株式会社と大日本明治製糖株式会社の経営統合に関する最終契約締結について」並びに2021年4月1日発表の「大日本明治製糖株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び役員体制に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669	12,486
売掛金	2,353	2,479
リース投資資産	352	364
商品及び製品	3,459	3,383
未着商品	95	130
仕掛品	1,125	988
原材料及び貯蔵品	2,966	4,085
未着原材料	—	284
前払費用	52	63
関係会社短期貸付金	4,400	5,700
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200	200
その他	402	323
流動資産合計	26,076	30,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,781	7,973
構築物	899	841
機械及び装置	11,429	11,108
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	324	286
土地	16,893	16,893
リース資産	291	214
建設仮勘定	412	741
有形固定資産合計	38,038	38,065
無形固定資産		
無形固定資産	262	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892	1,889
関係会社株式	20,289	23,126
出資金	15	15
関係会社出資金	2,741	2,741
関係会社長期貸付金	600	400
長期前払費用	0	0
前払年金費用	338	374
繰延税金資産	861	2,421
リース投資資産	6,560	6,204
その他	296	527
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	33,578	37,684
固定資産合計	71,879	75,901
資産合計	97,955	106,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,756	3,021
1年内返済予定の長期借入金	950	800
リース債務	82	119
未払金	651	787
未払費用	2,065	2,140
未払法人税等	2,013	2,226
前受金	72	72
預り金	168	184
役員賞与引当金	24	23
資産除去債務	27	15
その他	342	114
流動負債合計	8,155	9,506
固定負債		
長期借入金	8,600	7,800
リース債務	235	116
退職給付引当金	736	757
資産除去債務	105	125
長期仮受金	5,931	11,217
その他	1,230	1,217
固定負債合計	16,839	21,233
負債合計	24,995	30,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,178	1,178
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,320	3,263
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	42,245	44,864
利益剰余金合計	69,479	72,041
自己株式	△5,215	△5,216
株主資本合計	72,525	75,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	564
繰延ヘッジ損益	5	—
評価・換算差額等合計	435	564
純資産合計	72,960	75,650
負債純資産合計	97,955	106,390

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	59,157	55,388
売上原価	44,516	42,075
売上総利益	14,641	13,312
販売費及び一般管理費	10,585	10,149
営業利益	4,055	3,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	821	286
受取ロイヤリティー	1,341	630
受取保険金	—	180
その他	196	106
営業外収益合計	2,359	1,204
営業外費用		
支払利息	18	30
社債利息	18	—
固定資産除却損	49	18
設備撤去費	142	117
環境対策費	—	26
その他	146	61
営業外費用合計	376	254
経常利益	6,038	4,113
特別利益		
固定資産処分益	11	—
投資有価証券売却益	209	1,717
関係会社株式売却益	426	—
受取保険金	255	—
特別利益合計	902	1,717
特別損失		
固定資産除却損	359	306
投資有価証券評価損	236	—
特別損失合計	596	306
税引前当期純利益	6,345	5,523
法人税、住民税及び事業税	3,427	3,238
法人税等調整額	△1,537	△1,561
法人税等合計	1,890	1,676
当期純利益	4,455	3,847

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,380	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△60	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△60	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,320	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,841	67,135	△2,910	72,486	681	-	681	73,167
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	60	-		-				-
剰余金の配当	△2,111	△2,111		△2,111				△2,111
当期純利益	4,455	4,455		4,455				4,455
自己株式の取得			△2,305	△2,305				△2,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△251	5	△246	△246
当期変動額合計	2,404	2,344	△2,305	38	△251	5	△246	△207
当期末残高	42,245	69,479	△5,215	72,525	429	5	435	72,960

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,320	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△56	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△56	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,263	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	42,245	69,479	△5,215	72,525	429	5	435	72,960
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	56	-		-				-
剰余金の配当	△1,285	△1,285		△1,285				△1,285
当期純利益	3,847	3,847		3,847				3,847
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					134	△5	129	129
当期変動額合計	2,618	2,561	△0	2,560	134	△5	129	2,690
当期末残高	44,864	72,041	△5,216	75,086	564	-	564	75,650

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社及び大日本明治製糖㈱は、2021年2月22日開催の両社の臨時株主総会における承認及び両社の経営統合に必要な関係当局からの許認可等の取得を受け、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、大日本明治製糖㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

詳細は、2020年10月15日発表の「大日本明治製糖株式会社との株式交換契約の締結、吸収分割による持株会社体制への移行、商号の変更並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」及び「三井製糖株式会社と大日本明治製糖株式会社の経営統合に関する最終契約締結について」並びに2021年4月1日発表の「大日本明治製糖株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び役員体制に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く。)(2021年6月22日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
佐東 宗秀	取締役(社外取締役)	三井物産株式会社食料本部食品原料部長

退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)(2021年6月22日付)

氏名	新職	現職
長田 務	退任	取締役(社外取締役)

新任補欠の監査等委員である取締役候補(2021年6月22日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
千原 真衣子	補欠の監査等委員である取締役 (社外取締役)	弁護士法人片岡総合法律事務所 パートナー弁護士

(2) その他

該当事項はありません。